

- (14) Groes, Nils (ed.), Kapital og Produktion. Akademisk Forlag, Copenhagen 1975.
- (15) Jorgenson, Dale W., The Embodiment Hypothesis. Journal of Pol. Econ., February 1966.
- (16) Jorgenson, Dale W. & Laurits R. Christensen, The Measurement of U.S. Real Capital Input, 1929-1967. Rev. of Income and Wealth, December 1969.
- (17) Kærgård, Niels, Efterspørgselsstrukturen for personbiler i Danmark. Nationaløkonomisk Tidsskrift, 1970.
- (18) Kærgård, Niels, Efterspørgsel og varighed for varige goder (Thesis, not yet published, 1975).
- (19) Larsen, Søren, Afskrivninger i nationalregnskabsammenhæng. Institute of Economics, University of Copenhagen, 1974 (unpublished).
- (20) Lundberg, L., Kapitalbildningen i Sverige 1861-1965. Uppsala 1969.
- (21) Lutz, F.A. (ed.), The Theory of Capital. London 1961.
- (22) Morgen, J.N. & G. Katona, Factors determining Business Decisions. QJE, February 1952.
- (23) Studies in Income and Wealth, vol. 25, Output, Input and Productivity Measurement. Princeton 1961.
- (24) Studies in Income and Wealth, vol. 28, Models of Income Determination. Princeton 1964.
- (25) Tice, Helen S., Depreciation, Obsolescence, and the Measurement of the Aggregate Capital Stock of the United States 1900-1962. The Review of Income and Wealth, no. 2, 1967.
- (26) Robley, W., Statistical Analyses of Industrial Property Retirements. Bulletin 125, Iowa Engineering Experiment Station, Iowa State College, 1935.
- (27) Robley, W., Depreciation of Group Properties. Bulletin 155, Iowa Engineering Experiment Station, Iowa State College.
- (28) Ølgaard, Anders, Growth, Productivity and Relative Prices. Amsterdam 1966.

VI. 日本の国富に関する総合的推計 (1885-1973)^(注)

—国際国富学会資料 the Review of Income and Wealth

1975年6月号から —

Raymond Goldsmith

(エール大学)

本稿は、1885年(明治18年)から1973年(昭和48年)までの期間における5年から12年の期間(一つの例外を除き)を持った12個のベンチマークを対象として、日本の国富と約12個の構成要素について、名目価格による推計を行うものである。この推計は、次の二つの方法を結合させることによって求められた。

(a) 1885年から1940年まで再生産可能な固定資産を恒久棚卸法(P I 法)によって推計した大川教授による推計と1950年から1965年に至る期間を対象とした経済企画庁による調査を1973年までの期間について外挿推計した。

(b) 国富のその他の構成要素(土地、在庫、耐久消費財および海外純資産)については、戦前期は主としてセンサス・データから取り、また戦後期は各種データ、とりわけ政府のデータを寄せ集めることにより推計した。

多くの国々と同様に、第二次大戦までの日本の国富は増大傾向をみせたが、そのスピードは急激な上昇をみせた国民総生産の増加に比してかなり遅いものであった。しかし戦後期に入って、国富の増加率はわずかながらも上昇傾向を示し、1973年には3.5%に達した。GNPに対するすべての再生産可能な資産の比率も、同じようなパターンをとり低水準にあまじいてい

たが、1973年には2.5%に達している。これと対照的に、生産的資産（非居住用建物、設備および在庫）と呼ばれるもののGNPに対する比率は1つのベンチマークのものを除いて、1.5%から2.2%の間にとどまっておらず、明確な長期的傾向はみられない。

前世紀から国富の構成には明白な変化がみられるが、特に第二次大戦の前と後では大きな変化がみられる。1940年代に至るまでは、国富に占める土地の比率は、 $\frac{1}{2}$ から $\frac{1}{4}$ 以下にまで急速に低下し、その分だけ主として生産者耐久設備や非居住用建物の比率が上昇した。しかし今世紀の後半の25年間は、これと対照的に市街地の価格が飛躍的に上昇したことから、国富に占める土地の比率は、農用地が急速に減少し続けたにもかかわらず、 $\frac{1}{3}$ にまで盛返し、一方、生産者や消費者の保有する耐久財は増加し続けた。

ある国の国富の推計を試みようとする統計学者は、山がそこにあるから挑戦するという気持からエベレスト登頂を目指す登山家にも似た動機を持っている。しかし、国富の価額や国富の構成要素とその部門別分布といったものの推計を行おうとしても、なかなか思いどおりにいかないいくつかの要因がある。そのうち最も重要なものは、次の4つである。(1) 資本産出高比率（勿論、粗または純資本支出の推計に必要とされる限界率として）の水準と変動を計算し、何らかの推計値をもとめること。(2) 国富の構成要素において、例えば天然資源（土地や資源埋蔵量）と、とりわけ“生産設備”としての、人工耐久財との相対的比率を推計すること。(3) 部門間または部門内の細分化された経済単位間における、これら両資産の分布を推計すること。(4) 国民貸借対照表や部門別貸借対照表を推計することで、そこでは有形資

産の価額と金融資産・負債および正味資産の価額とが結びついており、金融連関比率すなわち金融資産の国富に対する割合のような関係が導き出される。このため国富の推計値は、現在は19世紀と状況が異なるとはいえ、それ自身の目的のために作成されることはほとんどなく、各種の経済的および金融的傾向や問題を分析するための構成要素または手段として用いるために作成されるのである。

したがって、本稿に示した推計値は、単なる数字の寄せ集めではなく、日本の国民貸借対照表に関する推計の一部としての意味をもつものである。それゆえ、もし国富の推計と分析が第一義の目的であるとするなら、本稿での推計は、データの制約がより少なくなり、また是認しうる範囲内で作業が容易化したことであろう。

前世紀から通じて、日本の国富の推計を行うには二つの基本的なアプローチがある。一つは、1905年から1935年までの8つのベンチ・マークについて利用可能な国富の、名目価格による公式および半公式推計と、1955年、1960年、1965年、1970年（1974年初の段階では利用できない）の経済企画庁による包括的調査に基づいた、再生産可能有形資産の数値とを接続させる方法である。もう一つは、1934年—36年価格による年次別の推計を用いる方法で、これは恒久棚卸法（PI法）を1874年から1940年まで適用した大川教授グループによる再生産可能固定資産に関する推計である。これら二つのアプローチを一つにまとめたとしても、分析の対象とする全期間をカバーし、国富の構成要素をすべてカバーすることはできないしまた金融分析のために必要とされる名目価格の推計値や、一世紀近い全期間を通じて、どうか比較可能な推計値を得ることはできない。

もし、厳格な基準を適用するならば、今世紀を対象とした、包括的なまた

比較可能な推計値は、現在はもちろん将来においても、とても達成することはできない。しかしながら、既存の推計値を接続し、それらの間のギャップ一かなり重大だが一を埋めることにより、1885年から1973年の期間について、十分な数のベンチ・マークにおける推計の時系列をうることができるのである。それは、国民貸借対照表の構成要素として役立つほか、日本の金融的上部構造の発展や、それが日本の国民所得や富という実際の下部構造とどう関係しているかを分析する基礎として使用するために、十分耐えうるだけの傾向と構造変化を示しているのである。そして、この作業の目的も、こうした分析を行うことにある。

つまり、この数値は以下の二つを結びつけることから求められた。(a) 大川教授による1885年から1940年までの期間を対象とした、再生産可能固定資産に関するPI法による推計。これは、1934-36年固定価格による原計数を大川教授の物価指数により、名目価格に換算したもので、戦後に関しては経済企画庁の推計値を用いている。(b) その他の国富の構成要素(土地、在庫、耐久消費財、海外純資産)の推計。これは、戦前に関しては主にセンサス・データから採り、戦後に関しては、一部公式なものを含め、多方面にわたるデータから算出した。もっとも、非農耕用地の場合は、いささか乱暴な方法を用いたため、誤差が大きいかもしれない。

この推計値のもともめ方は、以下のページや、付表の脚注に要約して示されている。第1表は、土地、再生産可能な資産および海外純資産といった国富を構成する三つの主要な要素のみを区別した場合の結果を示している。本稿の第2部は、簡略に諸結果を示すにとどめてあり、基本的な形で国富というストックの見積りとGNPというフローの大きさとを関係づけようとしている。

第1表 日本の国富総額 1885-1973年 (10億円)

	土地 (1)	再生産可能 有形資産 (2)	対外純資産 (3)	合計 (4)
1885	2.3	2.7	-0.2	4.8
1900	7.1	8.2	-0.2	15.1
1913	11.0	15.1	-1.0	25.1
1920	39.5	47.7	4.0	91.0
1930	31.9	37.6	1.7	71.2
1940	60.2	114.2	1.0	175.4
1950	2,255	7,100	-	9,355
1955	9,792	16,564	199	26,555
1960	16,953	31,630	370	48,953
1965	34,767	72,410	-405	106,772
1970	79,100	162,000	2,070	243,170
1973	140,000	325,000	10,400	475,400

(出所) (1) : 第S-1表 (4)
(2) : 第S-6表 (4)
(3) : 第S-11表

(注) 本稿は、前世紀からの日本の金融的発展という研究の付録として書かれたものであり、日本を訪問した後、主に1972年の春の研究によるものである。この研究を支持して下さった国立科学財団(National Science Foundation)に負うところ大である。筆者は、この論文を書くべきではなかったかもしれないが、本稿を契機として、日本のエコノミストによる研究があらわれ、よりよいものに発展していくことを希望する。しかしながら国富の推計は、国民貸借対照表の作成には必要不可欠のものであり、この国民貸借対照表は金融構造とその発展形態を分析しようとする少なくとも一つの方法にとり、統計的な核を成すものである。それゆえ筆者は、時間の制約やこの分野における先人の業績がほとんど見当らず、また決定的な困難ともいべき日本語の読解力が全くないというハンディにもかかわらず、自己の最善を尽くしたのである。

I 推計方法

1. 土地

国富の主要な構成要素のうち、推計が困難な点において、また推計誤差の点においても最大のものは、とくに1905年(明治38年)の第1回センサス・タイプの推計以前に関する限り、土地、なかんずく非農耕地であると見える。

(a) 農耕地：農耕地に関する評価額は、1905～35年の期間⁽¹⁾についてはほぼ6年間隔で利用できる公式ないし半公式の国富推計系列のうち三つの年次—1910年(55億円)、1924年(169億円)、1930年(162億円)—についてのみ、それぞれ明確に与えられている。さらに、1904年(明治37年)に関する非公式な推計が、公式資料(大蔵省)に基づき、五十嵐、高橋の両氏によって詳細になされている(「日本の国富」1906年)。本書においては、田および畑の評価額が県別に推計されており、日本全体では総額93億円に上るとみられているが、この推計値は、1907年に関する別⁽²⁾の非公式推計や1910年(明治43年)に関する日銀推計よりもかなり高目であることから、受け入れ難いものである。

農耕地の二つの主要なタイプ(田および畑)について、それぞれのサンプルの平均価格を利用することもでき、これは1913年(大正2年)から現在に至るまで連続的に年次系列でとれる。この平均価格を既知の農耕地面積に乗ずることにより、農耕地価額の大部分を占める上記二つのタイプの農耕地の価額について、S-3表に示されているように、それぞれ独立の推計値を得ることができる。センサス・タイプの数値と指数とでは、ベンチマーク年次の間に水準ならびに変動の点において、残念ながら著しい差

がみられる。

従って、いずれかの選択に迫られるが、ここでは1920年以降については、1930年に関するセンサス数値を採用し、価格と面積を乗じて得られる指数を用いて外挿推計を行うこととした。こうした決定を行なった理由の一つには、田、畑、宅地(例えば、市街地全域の)および住居の価額を算定するに際しては、特別の注意が払われた⁽³⁾という事実が求められ、また、他の理由としては、推計対象期間の期末の推計値が、農地売買平均価格を用いた別の推計方法による推計結果にかなり近似していることが挙げられる。1969～70年度においては、この平均価格は、農地全体の約27%を占める課税分移動地積1,350億平方メートルに関して、一平方メートル当たり平均237円⁽⁴⁾であった。これをベースにして考えると、1969年末における農地全体の価額は12兆(10¹²)円を若干下回るものと思われるが、これはS-2表⁽⁵⁾にある1970年について算定した価額に僅かに及ばない値である。

さらに、1910年以前の期間については、推計上の困難たるやはかり知れないものがある。総合的な推計は皆無であり、しかも散見される農耕地価格に関する利用可能なデータは矛盾にみちている⁽⁶⁾。しかしながら、地価は、明治初期の20～30年における方が20世紀を通じてみた場合よりもはるかに低かったことはほとんど疑問の余地がないように思える。すなわち、地価は1880年代はじめの松方デフレの時期に急激に下落し、その後、少くとも10年間はきわめて緩慢裡にしか回復しなかったとみられる。本稿で採用した推計値は、S-2表に示してあるが、これは利用可能な基礎データのうちから、(望むべくは)賢明に選択した結果である。なお、選択に際しては、あるていど支持するに足ることもあって、農耕地の市場価額が1880年代後半には評価額⁽⁷⁾に近いものであったと仮定した。現存する全てのデータは、

もっぱら日本語で書かれたものが大部分であり、このため筆者には手が出ないが、こうしたデータを集中的に研究することによってのみ、かなり信頼のおける数字が得られよう。⁽⁸⁾

(b) 山林：日本の国富に関する公式もしくは半公式推計においても、山林 (forest land) —これは“forestry” もしくは“trees”と表示される場合もある—の価額は、比較的高いウエイトを占めているといえる。例えば、1910年 (明治43年) に関するセンサスタイプの日銀推計においては、山林の推計値は農耕用地のそれとほとんど同じくらい高く、1924年当時においてさえも前者は後者の半分に達している。しかしながら、こうした数値の変動は不規則的であり、多くを信頼することは難しい。

1955年以降については —センサスタイプの数値は1935年以後存在していない—山林面積に平均価格を乗じて、山林の価額を推計することができる。なお、この計算はS-4表に示してある。こうして得られた山林価額の推計値は、1955年の約2兆円から1970年には約8兆円に上昇しているが、これは、1955年および1970年における農地の推計価額のそれぞれほぼ2分の1、約3分の2に相当する。なお、これらの比率は、1935年以前のはっきりしている関係と比較すると、いずれもいくらか高目である。

別のデータ・ソースとしては、中央政府の財産勘定⁽⁹⁾の中の全国山林価額の数値もあるにはあるが、この数値自体ごくありきたりなものに過ぎず、時たま大きく変化するだけであり、しかも評価額が明らかに市場価額を著しく下回っていることなどから、放棄せざるをえなかった。

(c) 非農耕地：国富の構成要素のうち、これは最も推計の困難なものである。この構成要素は規模が膨大なことに加えて、およそいかなる推計にも必然的に随伴する不確実性がきわめて大であるため、この推計誤差は、土地

全体の価額の推計をはじめ、国富分析における最も重要ないくつかの構造関係式や国富総額の推計に対してさえも重大な影響を及ぼすものである。しばしば日本語でしか利用できない資料をことごとく広範囲に分析し、かつ新しい基礎データの収集に努めなくては、正確さと連続性というごく控え目な要請すらみたした推計値をうることは、残念ながら不可能であろう。こうした状況の下においては、提示された推計値は一国富推計に不可欠のものである —あくまで大きさの程度を示すにすぎない。

民間非農耕地全体の価額の推計に関しては、正確な定義はあまり明らかでなく、しかも正確に比較できないが、⁽¹⁰⁾1904年 (明治37年)、1910年 (明治43年)、1924年 (大正13年) および1930年 (昭和5年) の4つの年次について総合的な推計が行なわれている。これらの推定値は、S-5表の第1欄に示してある。最近の40年間については、比較しうる推計はなんらなされていない。もし非農耕地の価格および面積、建設コストならびに土地構造比率に関する付随的な情報を考慮するならば、これら4つの推計値をことごとく採用し、かつそれらを一つの時系列に属するものとして取扱うことは、不可能でないまでも、困難であるといわざるを得ない。従ってセンサス・タイプの推計値を、別の方法で算出した数値を用いて補足するか、できれば補正することが必要である。

センサス・タイプの特定の推計値が皆無である上記のベンチマーク年次については、三つの推計方法が利用可能である。第一の方法は、非農耕地価格指数および同面積指数を援用して、センサスタイプの推計値を1930年を基準に内挿および外挿推計するものである。第二の方法もこれに関連しているが、非農耕地の価格および面積それぞれの絶対価額をかけ合わせるものである。第三のそれは、以上の二つの方法とはかなり趣を異にし、不動産専門

家によって通常なされる、典型的な土地建造物比率 (land/structure ratio) の推計値を建物の価額に乗じることにより、市街地価額を求めるやり方である。これら三つの方法による推計結果は、不幸にして大きく乖離しているが、これは変動幅よりも水準の面において著しいものがある。

第一の方法は、利用可能なわずか4つのセンサス・タイプの数値から、市街地価格指数が最初にとられた1936年(昭和11年)に関する非農耕用地価額を推計しようとするものである。かくして得られた推計値は、残念ながら、1904年、1910年、1924年および1930年のうちいずれの年次に係るセンサス・タイプの数値から始めたかによって左右される。さらに、非農耕用地面積もしくは市街地面積に関するデータが比較的しっかりしているの、1936年以前の市街地価格の傾向をどのように仮定するかによっても、推計値は異なってくる。

4つのセンサス・タイプの推計値のうち、1936年の市街地価格との直接比較が可能なのは、1904年に係るもののみである。この推計値は、1904年から1936年にかけて約240%上昇したことになるが、同期間に建設コストが約120%⁽¹¹⁾上昇したことや、建設コストの上昇を上回る地価の上昇が通常の傾向であることなどからみて、これはほぼ妥当な数字といえよう。これから、20%近い市街地面積の増加を勘案して、1936年における非農耕用地の総価額は約80億円と推計される。このセンサス・タイプの推計値は、若干高目—100億円台に出ている。

1924年および1930年に関するセンサス推計値の採用をためらう理由は、1924年から1936年に至る期間の市街地価格の傾向については情報が皆無であり、しかも地価が建設コストと併行的に推移したと仮定する—土地建造物比率を不変とみる—ことが危険であるからである。さらに悪いこ

とには、建設コストは70%ていどに止まった模様であり、しかも市街地面積はせいぜい5%(信じ難いことである)ぐらしか拡大しなかった—これは土地建造物比率の急増を意味する—にもかかわらず、1930年に係るセンサス推計値は、1910年の推計値の約6倍ほど上昇している。1930年の推計値も、1924年のそれと調整を図ることは困難である。なお、建設コストが約3分の1に低下したといわれ、市街地面積が極めてわずかしこ増加しなかったにもかかわらず、1924年の推計値は3割強上回っている。かくして、建設コストや市街地面積の変化を加味して、1924年の推計値を補正することにより、1936年における民間非農耕用地の価額を約90億円と推計することができる。一方、1930年のセンサス・タイプの数値から始めるとすると、同様の手続きによって、約180億円という推計結果が得られる。

(注)

1. 日銀、「本邦主要経済統計」(1966/7月)20~23ページおよび「同補論」13および15ページ参照。
2. T. Sako, 「Fifty Years of New Japan (1910)」, Vol. I, 577ページ。
3. S. 塩見, 経済論叢(京都大学経済学部)K(1934)29ページ。
4. 経済企画庁, 「経済白書」, 昭和46年版, 256ページ(日本語版)。
5. OECD, 「Capital and Finance in Agriculture」Vol. 11(日本編)によると、農耕地売買総額は1967年には1,110億円に上り、耕地の約0.8%が年々売買されているとのことである。こうした数値から、耕地全体の価額はほぼ14兆円に達するものと目される。この大雑把な推計値も、また他の二つの推計値に近いものである。
6. 再吟味するには、日銀「本邦主要経済統計」の補論60~62ページを参照のこと。
7. これは、Rathgenが利用可能なデータを集中的に検討した結果、えた結論である。
(Japan's Volkswirtschaft und Staatshaushalt, 1891, 258ff), 769表をも参照のこと。
8. 推計値をこのように補正しおえた後で、筆者は、はるかにそう明な二人の農業経済学者

が本稿で用いたのと同じ基礎データを一部利用して、1880年から1960年に至る期間における若干のベンチマーク年次に対し、一組の数値を算出していることがわかった。耕地価額に対する二人の推計値を比較する意味で、後出のS-2表の推計値(1940年を通じて10億円、1960年については1兆円)と対比してある。

	ハマミ・ラタン推計(a) (1)	第S-2表 (2)	開差率 (1)-(2)/(1) (3)
1880	1.63	1.30 ^(b)	+0.20
1900	4.77	4.00	+0.16
1920	23.29	22.70	+0.03
1940	28.82	27.00	+0.06
1960	8.59	6.84	+0.20

(a) Journal of Political Economy(1970), 78巻, 1117ページ
におけるY. ハマミとV. ラタン氏の推計。

(b) 1885年。

このように比較してみると、ハマミとラタン両氏の推計値は、本稿のそれよりも平均12~13%ほど高く、開差は3%~20%に及んでいることがわかる。しかしながら、1880年に関する両氏の推計値が1885年に関する本稿の推計値を上回っていることは、松方デフレ期に農地価格がまぎれもなく下降傾向にあり、1900年と1960年とは開差が顕著であったことによって容易に説明できる。実際には、両系列の長期変動は等しくなる。

9. 日銀「本邦主要経済統計」160~61ページ、および総理府統計局「日本統計年鑑」1970年版、486~87ページ参照。
10. 日本語に不慣れな研究者が直面する諸困難について、あるいは翻訳の正確さについて例示的説明をしておきたい。英語(もしくは二カ国語)で書かれたあらゆる文献では、日本語の「宅地」は、「居住用」(地)と翻訳されているが、この言葉の正確な意味内容には、商工業用地も含まれている(中村治人「日本の農業生産と経済発展、1873~1922年」、34ページ参照)従って、これは事実上、非農耕地(および非山林)全体に等しいか、あるいはそれに近いものとみなしうる。
11. 大川一司他「長期経済統計」第8巻、158~59ページ参照。

1936年から1970年までに、市街地価格指数は4.600倍に上昇したが、一方市街地面積は3分の1を若干上回るほどの増加にとどまった(S-5表)。かくて、1970年の民間非農耕地価格は50兆円に達しているはずである。そのさい、土地価格指数を1936年水準の6.200倍とし、また、計算の出発点を1904年(明治37年)のセンサス・タイプの数値にしている。かりに、1910年のベンチマーク値を用いて計測すると、市街地価格は62兆円になる。また、1924年あるいは1930年のセンサス・タイプ評価額を使用すると55兆円となる。さらに、1924年、1930年ならびに1936年の間の建設コストの変動に沿った市街地価格の上昇を考慮すると、112兆円に達する。最初の3つの数値は1970年に関する第3の方法による評価額とつじつまを合わせることができるが、しかし、1930年のセンサス・タイプのベンチマークに基づく評価額は大きすぎて採用できぬように思われる。

1960年ならびに1965年における土地建造物比率を1.36ならびに1.15として計測された評価額はきわめて高水準であり、誤った方向に向っている。1955年(0.66)の推計値もまた余りに高過ぎるとみられる。しかし、以下3つのベンチマーク年次の評価額を上記の推定額が下回っている事実は、別の事実とくに、土地価格ならびに建設コストの動向と一致している。

他方、絶対額と面積に関して利用可能なデータ(日本不動産研究所によって収集されているが、未公表のもの)の積によって得られた数値は不当に高いように見える(1930年のセンサス数値にもとづく評価額より高水準のようである)。多分、それは、面積数値より非農耕地面積という狭い概念について価格データがカバーしているためであろう。あるいは、筆者のそれらに対

する理解が誤っているか、それを放棄したためとみられる。

第3の方法に関する困難は、都市建物の土地建造物比率に関しては最近発表された評価額が唯一つあるだけだということである。さらに、住宅建設に関して、それは一層限られたものである。この数値は、1963年に三菱経済研究所によって実施された調査から計測しうる。それは土地建造物比率を⁽¹²⁾0.72と指示している。住宅建設コストよりも宅地価格の一層急速な上昇を考慮すると、1970年の比率は1.0を若干上回っており、しかも、それは、地価と面積指数から導き出された価額と一致する。⁽¹³⁾

土地建造物比率の計測を可能とする一連の価額は1904年⁽¹⁴⁾の五十嵐氏ならびに高橋氏の作業結果である。その数値(0.39)は、戦後における建設コストと比較した地価の急速な上昇という観点からは不合理ではない。それは、1904年から1936年までの市街地価格の240%の上昇を意味する。これに対し、建設コストは135%の上昇であり、また、物価水準(GNPデフレーター)は90%の上昇となった。

非居住用建物の土地建造物比率の下限はすべての非金融企業⁽¹⁵⁾の連結貸借対照表から得られる。

かりに、そこで示されている土地の簿価が構築物⁽¹⁶⁾の簿価に関連しているとすれば、土地建造物比率は1960年の15%から1965年には28%に、さらに、1968年には35%に上昇している。当初コストの評価にさいしては土地の市場価額をビルや構築物の価額よりも低目に評価する傾向があるので、これらの比率は、最低限のものと評価してよいであろう。真の比率は明らかにより高水準とみられる。しかし、土地建造物比率の簿価と市場価格の差異の程度は時間⁽¹⁷⁾がたつにつれて減少していきう。

土地建造物比率に関する断片的な情報を考慮すると、1970年には、国全

体、すべてのタイプの非農耕用地に関しはば平均値に近い水準にあったといえよう。すなわち、大都市の住宅用地ならびに商業用地の価格の上昇は、大都市以外の工業用地、住宅用地ならびに商業用地の地価低落を相殺している。しかし、これは個人的判断の域を越えるものではない。他方、1970年の土地建造物比率の数値がどのようなものであれ、1950年にさかのぼればその数値は急速に低下する。その数値は、1970年に比べ戦前全体においてかなり低水準にあった。しかし、1900年ならびに1936年の間に顕著な一貫した変化があったかどうかは、断言することができない。

かりに、最も反対の少ないとみられる方法で全体に関する土地建造物比率に立脚して1970年の非農地価格の推計値を採用し、また、真実の市街地価格指数ならびに市街地面積の変化額を採用すれば、戦前にさかのぼって1936年の非農耕用地の価額は90億円という評価額を得ることができる。この金額は公有の市街地を含んでいるので、民有地の地価は80億円ていどとなる。これは、センサス・タイプの1904年、1910年、1924年のそれぞれの数値から外挿された数値と矛盾しない。しかし、もし、市街地価格が1924年から1936年までの建設コストと併行して動くと仮定すれば、1930年をベースとする価額と矛盾する。全く可能性のないことではあるが、かりにその外挿値が建設コストを上回ると仮定すれば、1936年の推計値は1904年、1910年ならびに1924年の推計値に基づいた外挿値を大幅に下回ることとなる。

適当な理由なくして、信頼するに足る価額を棄却できないのと同様に、1904年、1910年ならびに1924年のセンサス・タイプの価額(公有市街地価格の若干の増額修正を行なり)を採用し、1930年⁽¹⁸⁾価額を放棄する以外に方法がないように思われる。さらに、1930年の価額は1924年のそれ

に沿って増額修正する。また、1936年の数値は、1930年の過少推計値を若干増額し、さらに、1924年の推計値100億円を若干増額することによって補正しようとするものである。

1904年、1910年ならびに1924年のセンサス・タイプの価額について最も反対の少ない妥協法で修正し、かつ、土地建造物比率の1.0をベースとする1970年の価額についても最小の妥協によって修正したとする。それでも、単一の方法で、他のベンチマーク年次の推計値を導くことは不可能である。これらの推計値は、むしろ、建設コスト指数、地価指数、ならびに土地建造物比率を基礎にして、ベンチマーク間の内挿値によって正確に判定しうるものである。土地建造物比率は、順次推計が可能となる。これは、第S-5表の8欄の数値がいかに導かれたかを物語る。また、これは推計にたずさわる者に対する一種の福音ともいえるものである。

2 再生産可能固定資産

国富のもっとも重要な単一の要素について、幸いなことに、推計方法の知られている全期間にわたり評価額が利用できる。それは合理的な比較が可能であり、社会会計制度に適合するように作成されている。第2次大戦まで、固定価格(1934~36年ベース)での純資本形成の累積によって大川氏の一連の推計値⁽¹⁹⁾が得られている。それは、当初の固定価格推計値を、構築物ならびに設備の名目価格水準が反映されるよう調整することの困難さから生ずる周知の問題はあるにしても、方法と信頼性が変化しかつ長期にわたり比較の不可能なセンサス・タイプの推計よりは明らかに好ましいものである。

PI法でなく特別な調査法による戦後の最も代表的な公式推計値は、純資本形成に関する国民所得勘定方式と一致しているようにみえる。

一方、第S-8表の示すとおり、再生産可能固定資産価額の2系列の数値は、1905年、1910年、1913年、1930年ならびに1935年(差異はPI法を比較の基礎として、順次+0、+4、-18、+19ならびに+18となる)のベンチマークについてはかなり近いが、しかし、その構成要素には広汎かつ弾力的な差異がある。1919年(表示されず)および1924年における全体の評価額や構成要素の大幅な相違、ならびに若干のセンサス・タイプ統計の意味のない水準ならびに変動と並んで(1919年の水準、1905年から1913年にかけての設備ならびに非居住用建物の変動)、これらの非常に変動の激しい数値は、厳正な分析の基礎としてのセンサス・タイプの統計数値からは除外することが肝要である。

戦後においては、詳細な公的統計が経済企画庁によって作成され、1955年ならびに1960年について利用できる。しかも、それは公式統計として採用されている⁽²⁰⁾。同様の評価額は1965年についても入手可能である。⁽²¹⁾しかし、それは企業の再生産可能な資産 - 1960年については国民全体で60%であった - に限られているので、住宅ならびに一般政府固定有形資産の大まかな外挿がなされなければならない。その手始めとして、粗資本支出の数値ならびに、国民所得勘定のインプリシット・デフレーターの変化から推計がなされるべきである。1970年の価額は、最終的に、国民所得勘定の資本支出および資本財価格データに基づく外挿法により、1968年⁽²²⁾の経済企画庁の作成数値から導き出された。これらの推計値は、1974あるいは75年において、1970年のすべての分野における再生産可能資産の公的推計値が入手しうるようになったさいに改定されるべきであろう。

3 在 庫

1913年から1935年までにかけて、問題に関する真剣な研究がなかったために、若干の疑問は残るが、センサスタイプの推計値以外の方法を選ぶ余地がなかった。しかし、これらの時系列を、第S-9表に示された、居住用構築物あるいは国民所得以外の再生産可能固定資産のストックに関する良好な推定値と比較することは、それまであまりに低かった1920年の数値を除き、いずれの数値の權威を損うものではない。

4 耐久消費財

この分野では統計が整備されている。当初のセンサスタイプの推計値は再生産可能固定資産の10~50%を“家具”として評価—それは外国の状況を考慮すれば高い率である—する。一方、改定数値では、その比率は1905年から1913年については、1%引き下げられ、1919年から1935年については4~5%引き下げられている。⁽²³⁾かくて、耐久消費財支出に関するデータから統計数値を導くのが望ましい。家具・装備品支出に関する大川氏の推計値にもとづいて、そのストック額が計測される。償却期間を10年、直線的償却法を採用すると、家具・装備品の評価額は、1900年が1億円、1913年が2億円、1930年が12億円となるが、これは、再生産可能固定資産価額のそれぞれ約1%、2%、および4%に相当する。第S-10表の数値は、これらの比率に基づいて計算されている。

戦後については、耐久消費財支出額が、国民所得勘定に基づいて別途表示されている。しかも、そのストックは直線法による償却法を採用しているが、期間は8年間という短い償却期間をもとに計算している。これは、1970年末に8兆5,000億円のストックの推計価額となり、再生産可能固定資産

の7%に相当する。それは、また、1930年の水準の2倍となり、1913年の比率の4倍にもなる。それ以前のベンチマーク年次については利用可能でないが、サンプル調査からは、12兆円という高水準の推計値がえられる。しかし、それは耐久消費財のより広汎な定義に基づいている。

5 海外純資産

ここでは二つの方法が利用可能である。第一の方法は、ベンチマーク時におけるセンサスタイプの推計法であり、第二のそれは、PI法に相当するもので、国際収支表の黒字額と赤字額との累積値である。利用可能なデータを第S-11表に示してあるが、これをみると、二つの時系列は、不幸なことに、一定の方向にではなく一般的にかなり乖離していることがわかる。幸い、海外純資産は、第1次大戦から1960年代後半にかけては、国内有形資産に比べ、きわめて僅かであったので、かなりの誤差も国富総額の推計に大きな影響を与えなかった。

(注)

12. 経済企画庁「経済白書」昭和46年版、139ページ。本書には、この推計値もしくは本稿の(注)4に引用されている一連の推計値の算出方法に関する叙述はない(日本語版の付録にはさらに詳細な情報が与えられている)。
13. 「日本の経済発展」(1970~71年)に掲げられている数値を援用して、居住用建物に関する土地建造物比率を推計することができる。というのは、同書の地価統計には、建設業者もしくは建設着工段階の住宅の所有者による既所有地が除かれているからである。
14. 「日本の国富」1906年。
15. 総理府統計局「日本統計年鑑」1969年、312~313ページ。
16. 建物ならびに構築物がすべての再生産可能固定資産総額の55%を占めるということは、1960年の大規模国富推計を基礎にしている。
17. 東証上場の646非金融企業所有の1967年の土地価額は証券会社の和光証券により

推計されているが、それは簿価の8倍以上となっている。この比率は一連の非金融企業のものとしては低水準であるが、このことから、貸借対照表の中の土地価額は大幅に過少評価されていること、したがって、貸借対照表から引き出された数値より土地建造物比率はかなり高水準にあることが明らかになる（なお、この点については、君塚教授に負うところ大である）。

18. これは難しい決定である。しかし、その他ほとんどの数値が放棄されぬかぎり、それは避けられない。
19. 大川一司他「日本の長期経済統計」第3巻、134ページ、1934～36年価格での資本ストックに関する項、第8巻、158～9ページならびに165ページ、物価指数などを参照のこと。
20. 「経済統計年報」（1970年）277～280ページ。
21. 前掲書、281ページ。
22. 「経済白書」昭和45年版。
23. 日銀「本邦主要経済統計」の補論15ページ。

II 若干の結果

結果についての要約および論議は、国富の2つの面、すなわち、国富の主要有形資産間の分布および国富とGNPとの関係に限定したい。なお、国富の表示は固定価格より名目価格による方が適切である。

1. 国富の構造

国富はすべて主要有形資産の間に分布する。1885年から1970年に至るまでの6つのベンチマーク年次における分布状況は第2表に示す通りである。数値の多くはラフなため、有意かつ注目すべきは大幅かつ長期にわたる変化のみで足りる。

構造上の主たる変化は、いうまでもなく、土地のシェアの低下傾向である。土地は1885年から1900年にかけては国富全体の約2分の1、また19

第2表 国富の内訳、1885-1970国富総額に占める%

年次	地						再生産可能有形資産			対外純資産			
	合計	田	畑	山林	非農地	合計	居住用建物	その他建物及び構築物	生産財		在庫	蓄積	消費財
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)
1885	4824	2703	832	1289	5675	1933	1705	353	728/28	852	104	-499	
1900	4730	2665	666	1399	5430	2132	1499	480	656/23	586	067	-150	
1913	4994	2390	701	1393	6021	1713	1558	865	1227/274	570	088	-414	
1920	4332	2488	496	1348	5230	1565	1715	973	491/24	431	055	438	
1930	4483	2276	943	1264	5277	1180	1805	861	827/57	428	176	239	
1940	3415	1543	597	1275	6529	1617	2169	1276	972/49	452	143	057	
1950	2410	1074	481	855	7590	2352	2619	1283	982/27	160	214	000	
1955	3711	1750	781	1180	6215	1041	2406	1190	1187/29	128	263	075	
1960	3521	1383	692	1446	6402	931	2304	1411	1331/288	141	284	075	
1965	3284	771	451	2062	6755	1119	2667	1539	1073/59	049	308	-038	
1970	3250	514	333	2406	6685	3800	1510	970/45	045	360	085		
1973	2945	421	252	2272	6836	5648	841/23	032	316	219			

(出所) 原S-1, S-6, S-7及びS-11表。

13年から1930年にかけては、引続き5分の2以上のシェアを占めていたが、その後は急激に低下し1950年には4分の1となった。1955年から1970年にかけて、シェアは急速に回復し、3分の1の水準に達した。これは地価の暴騰を反映したものである。

土地のシェアにみられるこのような動向は、市街地（住宅用、商工業用）とその他の土地（農林）それぞれのシェアがまったく異なる傾向を示したことの結果である。期間の全体を通じてみると、農林用地のシェアは3分の1から10分の1弱へと急激に低下した。ただし、1900年から1930年までは、3分の1を若干下回る水準でさしたる変化もなく推移した。1930年代以降のシェアの低下は、日本経済に占める農業の重要性が低下したこと、また、1960年代に農地価格の上昇テンポが相対的に遅かったことなどによる。他方、市街地には1950年代の後半まで特別の傾向は見られず、国富全体に占めるシェアは約8分の1にとどまっていた。1960年代を中心とする戦後期の市街地地価の高騰は、国富に占めるシェアを急激に上昇させ、1970年には4分の1に達した（これは控え目であろう）。

これと同じようにいろいろな傾向が再生産可能な有形資産の主要構成部分に見られる。再生産可能な有形資産は1930年まで国富全体の52%から60%を構成し、戦後期では主として日本の工業化や都市化の過程を反映して、そのシェアを約3分の2まで高めた。家畜を除けば、この動向はさらに一段とはっきりする。すなわち、再生産可能な有形資産のシェアは1885年から1930年にかけては2分の1を多少下回ったが、第2次大戦後には3分の2近くに高まった。国富に占める居住用建物のシェアは19世紀後半の5分の1から不規則的に低下し、1955年から1970年にかけては平均もて約10分の1となっている。この動向は、日本経済が住宅部門を相対的にないがし

ろにしていること、また、その結果として経済の他の部門の達成した水準と比べて住宅部門が低水準にあることなどを反映するものである。棚卸資産には確たる傾向はみられない。11のベンチマークの平均でみると国富の約10分の1となっている。動向が不規則なのは、1955年以前の数値が質的に貧弱なことを反映するものであろう。したがって、このような増加は、非居住用建物、その他の構築物や生産財、消費財などのシェアに集中している。これら3つの国富構成要素は、1885年から1900年まで5分の1であったシェアを1930年には30%近くまで高めた。しかしながら、躍進が始まったのは1930年代のことであり、1950年から1960年にかけては約5分の2、1965年から1970年にかけては約45%へと国富に占めるシェアを高めた。これら3者のうち、生産財と消費財の両者を合わせたシェアは、1885年から1900年にかけて国富の約5%、再生産可能な有形資産の10分の1であったものが、1930年には国富の10分の1、再生産可能な有形資産の5分の1へと倍加した。その後、戦後期でも大幅に増大した結果、耐久財のシェアは、1970年には国富の約5分の1、再生産可能な有形資産の約30%へと高まった。経済の工業化や機械化を一番はっきり反映するのが国富のこの2部門であることは言うをまたない。

2. 総資本産出高比率

名目価格表示による国富推計が限界資本産出高比率の計算に役立つものではないことはいわずもがなのことである。正しくは固定価格で表示されるべきものであり、これは生産関数や類似の関係を検討する上で必要とされる。とはいえ、この名目価格表示による国富推計は、GNPのフローおよび有形資産ストック両者間の関係を計測したり、判断したりする上で有用である。